

第27回 健康・医療戦略参与会合 資料

国際医療福祉大学(IUHW) 副学長 山本 尚子

本日お話させてただきたいこと

1. データを活用したエビデンスに基づく健康づくりのための環境整備
2. 地球規模の危機である気候変動へ適応・緩和する、保健医療システムの研究開発・実装化と国際展開

1. データを活用したエビデンスに基づく健康づくりのための環境整備

研究の推進と政府統計の個票データ二次利用拡大

① なぜ個人単位のデータ（個票）が必要か

ここでいう個票とは、(統計法上は「調査票情報」と呼ばれる)一人ごと、1件ごとの記録で、個人を特定して扱うことを目的とせず、承認された研究目的の範囲で安全管理・守秘義務・目的外利用禁止のもと、統計的に分析するためのデータ。

公表集計表だけでは、どの層にリスクが集中しているか、所得や地域、年齢などによる違い、食事、健診値、生活習慣等の項目同士の関係等を検証できず、科学的基盤である政府統計を十分活用できていない現状にある。

個票の二次利用が進むと、行政による集計だけでなく、第三者が再分析・新たな仮説の検証を行える。

② 日本の制度 — 統計法による個票の二次利用

日本では、調査票情報は統計法に特別の定めがある場合を除き、当該統計調査の目的以外での利用・提供が禁止。その例外として、公益性・学術研究などの条件を満たす二次利用が求められている。

利用方法は4つ。①公表集計表、②オーダーメイド集計、③匿名データ、④調査票情報の提供。利用可能な統計調査数及びその利用(①～④)は少しずつ拡大しているものの、限定的。

③ 個票データ二次利用・研究促進の実務的阻害要因

- ・公的研究費、公的機関との共同研究では、リモート・アクセスや電磁的記録媒体による提供が可。その他はオンサイト利用。
- ・オンサイト利用は、サイトが近隣にない、夜間や土日の利用が難しい、使いたいプログラムや計算時間に制約がある、等の障壁がある。
- ・申請時点で使う変数・年次・分析方法を具体的に決める必要があるが、データを見る前に分析手法や使用変数を決めるのが難しい。
- ・研修者が探索的にデータを確認し、変数の分布や欠損を見ながら分析方法を変える通常の研究プロセスと、利用形態がマッチしない。

承認後に提供されるデータが、すぐに分析できる形で標準化されていない。

③ 米英における公開用個票データと制限付き個票データの扱い

(米国)

- ・**公開用・低リスクの個票データ**⇒米国国立保健統計センター(NCHS)は、健康調査や人口動態統計について、公開用個票データファイルを提供。申請不要。誰でもアクセス可。
- ・**制限付き・機微な個票データ**⇒標準申請ポータルを通じた申請・事前承認が必要。保管・アクセス条件・目的外利用禁止。

(英国)

- ・**公開用・低リスクの個票データ**⇒データサービス(UK Data Service)では、公開データ、登録後に利用できるデータ、制限付きデータというアクセス区分を設定。公開データは登録不要。登録後に利用できるデータは、SPSS、Stataなど研究者が分析しやすい形式でダウンロードできる。
- ・**制限付き・機微な個票データ**⇒認定研究者が公益目的の研究において非公開・不識別化データへアクセスできるしくみがある。

提言： 回答者の秘密と統計への信頼を守り、個票データの研究利用を広げるために

1. 公開用の個票形式ファイルの整備：参加者等の識別につながる機微情報、詳細地理情報等を除いた公開用個票データを調査ごとに標準化して整備し、公開する。まず、国民健康・栄養調査、人口動態統計、国民生活基礎調査など、研究需要が高く、政策上の重要性が高い統計から始める。
2. 制限付き個票データの厳格な利用：制限付き個票データは、公開用と明確に分け、申請・承認・安全環境・出力審査で扱う。
3. 利用資格の見直し：所属や研究資金だけでなく、研究目的の公益性、研修・認定、責任体制、安全な分析環境を確認し、民間・非営利の研究者や若手研究者も利用可能にする。
4. 使用実績と処理期間、成果公表件数、利用者アンケートを定期的に公表する。

健康長寿社会に向けた保健医療分野の研究の推進～米国(NHANES)との比較と今後の展望～

データ・リンケージの必要性

保健医療分野では、疾病の原因究明、予防対策、治療効果の評価には、同一人について数年から数十年の追跡観察が不可欠であり、疫学調査と人口動態統計や健康指標(国民生活基礎調査や国民健康・栄養調査)、あるいは国勢調査などの社会経済指標を連結することが不可欠。(日本学術会議提言)

例えば、健康・栄養分野の調査では・・・

国民健康・栄養調査(日本の現状)

政策モニタリングが主目的の栄養調査

政策モニタリング中心の設計
国民の健康・栄養状態の把握が主目的

1日の食事調査
個人の食事評価としては測定誤差が大きい

栄養素・食品群のデータは集計値のみ
栄養素や食品群の集計値のみが公開されており、食品レベルの情報については要申請

死亡・疾患データとのリンケージなし
長期追跡はできない

生体試料・環境曝露情報が限定的
血液などの検査項目に限られる

個票データは原則非公開
厚労省への利用申請を行う必要があり、研究計画の厳密な審査を経て承認後にデータ提供(公的研究費必要)

科学的基盤として不足していること

米国NHANESのような、統合型健康データ基盤へと進化させるためには・・・

- 食事・栄養データに加えて、死亡・死因、がん登録等との個人レベルでのデータ・リンケージ
- バイオマーカーの補充
- これらのデータを統合し、長期追跡を可能にすること
- 世界中どこからでも使えるようにオープンアクセス等でのデータ提供や審査の簡素化

森渚 国際医療福祉大学特任准教授作成資料を編集

NHANES(米国)

疫学研究と政策評価の統合型デザイン

疫学研究と政策評価の総合設計
研究と政策の両方を意識した調査設計



複数日の食事調査(24時間思い出し法)
通常は2回行われるため、食事評価の精度が高い

栄養素・食品群のデータが詳細
個別食品レベルで詳細に収集

死亡・がん登録とのリンクあり
National Death Index等とのリンケージが可能

血液・尿・環境曝露バイオマーカーを網羅
栄養・代謝・炎症・重金属等の多様な検体を収集し、バイオバンクに保存している

公開データで再現性が高い
全データが無料でオープンアクセスであるため、世界中で再解析可能である

2. 気候変動へ適応・緩和する革新的保健医療システムの研究開発・実装化と国際展開

ー ① 世界の潮流と「健康・医療戦略」「グローバルヘルス戦略」での位置づけ

第3期「健康・医療戦略」は「気候変動と健康、プラネタリーヘルス」を分野横断的課題として明記し、一次予防にも「環境における危険因子の削減」を位置づけている。「グローバルヘルス戦略」も、医療施設からの排出削減や熱中症対策、「人類と地球との共存」というワンヘルスの視座を示している。

医療の提供そのものが排出源であり、同時に気候変動が国民の健康を脅かす今、医療分野のカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの考え方に基づくレジリエンスの視点は、本会合が扱う成長戦略・研究開発の有望分野。

国際的な潮流・情勢

- ヘルスケアセクターは、気候の影響から国民の健康と生命を守る「適応」と、医療・介護分野自身の排出を大幅に減らす「緩和」という、二重の責任をもつ
- 第77回世界保健総会で「気候変動と健康に関する決議(WHA77.14)」がコンセンサス採択された。気候変動を「21世紀最大の健康脅威の一つ」と位置づけ、低炭素かつ気候レジリエントな保健医療システムと、医療サプライチェーンの脱炭素化を各国に要請
- COP28「UAE気候と健康宣言」を経て、COP30で「ベレン保健行動計画(BHAP)」が正式採択(「監視とモニタリング」「政策戦略と能力構築」「イノベーション・生産・デジタルヘルス」の3本柱)。ATACH等で国際社会の動員が本格化
- 日本政府もBHAPを支持・賛同し、「健康の公平性」「アジア太平洋地域における強靱なシステム構築」「UHC」を重点分野として表明

2. 気候変動へ適応・緩和する革新的保健医療システムの研究開発・実装化と国際展開

—② 進むべき方向(機会と可能性)

・「危機管理投資」「GX」「経済安全保障」など、気候変動への適応・緩和に重なる施策を既に数多く実施しているが、各府省で個別に進むため「環境×健康」を束ねる横串が不足している。これらをプラネタリーヘルスの視点で統合することが鍵。

・環境対応は、中長期的な創薬・医療機器・感染症対応の競争力と経済安全保障に直結する「成長と危機管理の投資」。

・**国際的なルール形成**の萌芽があり、ルールメイクにおける日本のリーダーシップの可能性。

・日本のその成果は**国際展開**と**大きな市場の獲得**にもつながる。

「健康・医療戦略」におけるプラネタリーヘルスの位置づけと国際展開

1. 医療のカーボンニュートラル:施設の脱炭素化・ZEB(Net Zero Energy Building)化の革新的システム開発・実装と国外展開(＝国産技術・輸出産業化の核)
2. プラネタリーヘルスと心身の健康・ウェルビーイング:環境×健康データで「攻めの予防医療」へ(＝創薬・医療機器の需要最適化にも波及)
3. 熱中症・異常気象にレジリエントな医療システムと都市デザインの構築

(参考) HGPI プラネタリーヘルスプロジェクト 共同声明 「地球と人の健康を同時に守る～気候危機を健康・経済・成長の「機会」に変える日本型プラネタリーヘルス戦略～